

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2023

経営資料（令和4年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	37
●部門別損益計算書	38
●財務諸表の正確性等にかかる確認	40
●会計監査人の監査	41
●経営指標	41
●自己資本の充実の状況	52

● 貸借対照表

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日現在)		令和4年度 (令和5年2月28日現在)	
1. 信用事業資産		267,430,875		268,214,334
(1) 現金		1,326,120		1,301,246
(2) 預金		178,812,373		177,295,095
系統預金		178,365,202		177,156,487
系統外預金		447,171		138,607
(3) 有価証券		19,252,841		19,600,047
国債		5,267,438		5,994,566
地方債		3,500,964		3,676,135
政府保証債		288,060		263,070
金融債		715,440		209,350
社債		9,456,478		9,425,654
株式		—		5,710
受益証券		24,460		25,560
(4) 貸出金		67,736,803		69,897,511
(5) その他の信用事業資産		1,208,073		1,002,819
未収収益		957,237		914,367
その他の資産		250,835		88,452
(6) 貸倒引当金		△ 905,336		△ 882,386
2. 共済事業資産		1,301		1,832
(1) その他の共済事業資産		1,301		1,834
(2) 貸倒引当金		—		△ 1
3. 経済事業資産		4,871,700		5,297,836
(1) 経済事業未収金		2,658,159		3,107,690
(2) 経済受託債権		1,286,927		1,435,028
(3) 棚卸資産		472,973		531,361
購買品		408,472		448,339
宅地等		29,688		25,146
産直・加工在庫品		19,343		42,215
その他の棚卸資産		15,468		15,659
(4) その他の経済事業資産		494,515		274,656
(5) 貸倒引当金		△ 40,874		△ 50,899
4. 雑資産		717,792		754,399
(1) 雑資産		718,130		755,105
(2) 貸倒引当金		△ 337		△ 705
5. 固定資産		11,153,134		10,777,294
(1) 有形固定資産		11,096,013		10,769,293
建物		15,672,561		15,479,950
機械装置		7,080,162		7,095,613
土地		6,005,115		5,945,702
その他の有形固定資産		3,739,363		3,696,767
減価償却累計額		△ 21,401,189		△ 21,448,740
(2) 無形固定資産		57,120		8,000
6. 外部出資		10,535,453		10,535,190
(1) 外部出資		10,535,453		10,535,190
系統出資		9,513,220		9,513,220
系統外出資		603,283		603,020
子会社等出資		418,950		418,950
(2) 外部出資等損失引当金		—		—
7. 繰延税金資産		127,100		119,636
資産の部合計		294,837,358		295,700,526

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日現在)	令和4年度 (令和5年2月28日現在)
1. 信用事業負債	273,699,778	275,588,246
(1) 貯 金	269,079,933	271,661,515
(2) 借入金	2,728,484	2,725,777
(3) その他の信用事業負債	1,891,359	1,200,953
未払費用	10,973	8,834
その他の負債	1,880,386	1,192,119
2. 共済事業負債	678,669	635,780
(1) 共済資金	150,315	117,731
(2) 未経過共済付加収入	525,338	514,874
(3) その他の共済事業負債	3,015	3,174
3. 経済事業負債	1,663,939	1,757,434
(1) 経済事業未払金	243,916	405,590
(2) 経済受託債務	1,366,409	1,351,800
(3) その他の経済事業負債	53,613	43
4. 雑負債	597,079	666,789
(1) 未払法人税等	18,361	83,135
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	575,097	580,034
5. 諸引当金	1,667,308	1,574,769
(1) 賞与引当金	88,194	80,636
(2) 退職給付引当金	1,579,113	1,494,132
6. 再評価に係る繰延税金負債	536,954	529,751
負債の部合計	278,843,729	280,752,771
1. 組合員資本	15,232,255	15,441,416
(1) 出資金	9,382,404	9,252,334
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,531,617	5,871,976
利益準備金	3,789,878	3,889,878
その他利益剰余金	1,741,738	1,982,097
施設整備積立金	400,000	500,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	500,000	500,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	491,738	632,097
(うち当期剰余金)	(406,045)	(413,367)
(4) 処分未済持分	△ 193,298	△ 194,426
2. 評価・換算差額等	761,373	△ 493,661
(1) その他有価証券評価差額金	△ 338,353	△ 1,574,564
(2) 土地再評価差額金	1,099,727	1,080,903
純資産の部合計	15,993,628	14,947,754
負債及び純資産の部合計	294,837,358	295,700,526

● 損益計算書

科 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで		令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	
1. 事業総利益		5,503,802		5,334,253
事業収益		14,720,977		11,917,101
事業費用		9,217,174		6,582,847
(1) 信用事業収益		2,118,427		2,104,183
資金運用収益		1,938,343		1,934,387
(うち預金利息)		(842,054)		(796,130)
(うち有価証券利息)		(117,408)		(130,133)
(うち貸出金利息)		(953,525)		(962,965)
(うちその他受入利息)		(25,354)		(45,157)
役務取引等収益		108,936		115,596
その他事業直接収益		47,953		24,762
その他経常収益		23,194		29,436
(2) 信用事業費用		394,794		361,427
資金調達費用		34,363		25,152
(うち貯金利息)		(23,092)		(15,788)
(うち給付補てん備金繰入)		(3,637)		(2,667)
(うち借入金利息)		(102)		(118)
(うちその他支払利息)		(7,530)		(6,577)
役務取引等費用		56,682		61,960
その他経常費用		303,747		274,315
(うち貸倒引当金戻入益)		(△17,292)		(△22,749)
信用事業総利益		1,723,633		1,742,755
(3) 共済事業収益		1,786,786		1,681,300
共済付加収入		1,682,049		1,593,273
その他の収益		104,737		88,027
(4) 共済事業費用		137,811		134,290
共済推進費		81,656		71,170
共済保全費		51,300		50,585
その他の費用		4,854		12,534
(うち貸倒引当金繰入額)		—		(1)
共済事業総利益		1,648,975		1,547,009
(5) 購買事業収益		5,905,982		4,652,230
購買品供給高		5,705,609		4,176,283
購買品手数料		—		114,783
その他の収益		200,373		361,263
(6) 購買事業費用		5,371,102		4,057,768
購買品供給原価		5,123,924		3,801,776
購買品供給費		207,059		189,290
その他の費用		40,118		66,701
(うち貸倒引当金戻入益)		(△9,088)		(△10,637)
購買事業総利益		534,880		594,562
(7) 販売事業収益		2,055,351		789,230
買取販売品販売高		1,341,675		1,323,704
販売手数料		513,207		583,207
その他の収益		200,468		206,203
(8) 販売事業費用		1,317,386		109,806
買取販売品販売原価		1,206,449		1,235,487
販売費		926		923
その他の費用		110,009		108,883
(うち貸倒引当金戻入益)		(△8,385)		(△9)
販売事業総利益		737,965		679,423
(9) 保管事業収益		385,925		351,834
(10) 保管事業費用		168,696		168,074
(うち貸倒引当金戻入益)		(△10)		(△23)
保管事業総利益		217,228		183,759
(11) 加工事業収益		105,827		115,968
(12) 加工事業費用		96,604		103,704
加工事業総利益		9,223		12,264
(13) 利用事業収益		1,110,567		1,147,009
(14) 利用事業費用		796,056		874,507
(うち貸倒引当金戻入益)		(△4)		(149)
利用事業総利益		314,510		272,502

(単位：千円)

科 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで		令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	
	(15) 宅地等供給事業収益	39,649		24,017
(16) 宅地等供給事業費用	25,745		19,784	
宅地等供給事業総利益		13,903		4,233
(17) 産直事業収益	689,338		635,200	
(18) 産直事業費用	537,326		480,564	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10)		(△10)	
産直事業総利益		152,011		154,636
(19) 福祉事業収益	440,366		453,661	
(20) 福祉事業費用	214,938		216,339	
(うち貸倒引当金繰入額)	(9)		(6)	
福祉事業総利益		225,427		237,321
(21) その他事業収益	18,601		17,088	
(22) その他事業費用	11,771		11,531	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,626)		(△740)	
その他事業総利益		6,830		5,557
(23) 指導事業収入	273,076		164,132	
(24) 指導事業支出	353,865		263,907	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△43)		(—)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(15)	
指導事業収支差額		△80,788		△99,774
2. 事業管理費		5,117,048		4,993,923
(1) 人件費	3,617,297		3,525,867	
(2) 業務費	480,565		448,196	
(3) 諸税負担金	224,913		224,330	
(4) 施設費	787,795		789,159	
(5) その他事業管理費	6,477		6,369	
事業利益		386,754		340,330
3. 事業外収益		286,714		290,657
(1) 受取雑利息	8,239		8,209	
(2) 受取出資配当金	177,441		177,925	
(3) 賃貸料	83,463		85,312	
(4) 償却債権取立益	1,091		1,076	
(5) 雑収入	16,477		18,132	
4. 事業外費用		42,470		39,659
(1) 寄付金	2,440		1,802	
(2) 賃貸施設経費	39,416		37,399	
(3) 貸倒引当金繰入額	8		368	
(4) 雑損失	603		90	
経常利益		630,998		591,327
5. 特別利益		126,199		28,553
(1) 固定資産処分益	20,537		15,000	
(2) 一般補助金	50,000		—	
(3) 新型コロナウイルス対策受入助成金	48,348		—	
(4) 東電受入賠償金	—		5,740	
(5) その他の特別利益	7,312		7,811	
6. 特別損失		307,396		86,703
(1) 固定資産処分損	74,071		55,852	
(2) 固定資産圧縮損	50,000		—	
(3) 減損損失	31,765		23,208	
(4) 生産者等支援対策費	142,303		—	
(5) その他の特別損失	9,257		7,642	
税引前当期利益		449,800		533,176
法人税、住民税及び事業税	54,611		119,548	
法人税等調整額	△10,856		260	
法人税等合計		43,755		119,809
当期剰余金		406,045		413,367
当期首繰越剰余金		73,296		199,906
土地再評価差額金取崩額		12,396		18,823
当期末処分剰余金		491,738		632,097

令和3年度注記表	令和4年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金とし</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に転じた時点で、もしくは、転移するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業</p> <p>組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。こ</p>

令和3年度注記表	令和4年度注記表
<p>て生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給原価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p>	<p>の利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業</p> <p>カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・雑草施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 産直事業</p> <p>地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑧ 福祉事業</p> <p>要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑨ 指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>(4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しており</p>

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																												
<p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 127,100千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 946,548千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,859,977千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,152,283千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>179,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>735,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,512,632千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>175,875千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権に係る債務</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替決済保証金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>300</td> <td>質権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 431,242千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,662,038千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事・監事に対する金銭債権の総額 519,865千円 注：金銭債権はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は94,619千円、延滞債権額は1,355,345千円です。</p>	建物	5,152,283千円	建物付属設備	179,559千円	構築物	735,522千円	機械装置	4,512,632千円	車両運搬具	71,475千円	器具備品	175,875千円	無形固定資産	32,628千円	担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金	定期預金	300	質権		<p>ましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が3,010,439千円減少し、事業費用が同額減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準 当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 119,636千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,208千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 933,993千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,756,144千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,152,283千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>177,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>735,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,414,050千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>69,906千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>174,593千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権に係る債務</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替決済保証金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>300</td> <td>質権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 373,912千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,352,329千円</p>	建物	5,152,283千円	建物付属設備	177,158千円	構築物	735,522千円	機械装置	4,414,050千円	車両運搬具	69,906千円	器具備品	174,593千円	無形固定資産	32,628千円	担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金	定期預金	300	質権	
建物	5,152,283千円																																																																												
建物付属設備	179,559千円																																																																												
構築物	735,522千円																																																																												
機械装置	4,512,632千円																																																																												
車両運搬具	71,475千円																																																																												
器具備品	175,875千円																																																																												
無形固定資産	32,628千円																																																																												
担保に供している資産		担保権に係る債務																																																																											
種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容																																																																										
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金																																																																										
定期預金	300	質権																																																																											
建物	5,152,283千円																																																																												
建物付属設備	177,158千円																																																																												
構築物	735,522千円																																																																												
機械装置	4,414,050千円																																																																												
車両運搬具	69,906千円																																																																												
器具備品	174,593千円																																																																												
無形固定資産	32,628千円																																																																												
担保に供している資産		担保権に係る債務																																																																											
種 類	期末帳簿価格	担保権の種類	内 容																																																																										
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金																																																																										
定期預金	300	質権																																																																											

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																								
<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,449,973千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,343,719千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <p>理事・監事に対する金銭債権の総額 486,241千円</p> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）(i)から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は584,433千円、危険債権額は997,235千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,581,668千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,330,626千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																								
<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 220,836千円</p> <p>うち事業取引高 179,654千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 41,181千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 297,265千円</p> <p>うち事業取引高 131,836千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 165,428千円</p> <p>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳</p> <p>その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>金額</th> <th>その他の特別利益</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染対策費</td> <td>1,864</td> <td>権限施設に係る東電受入賠償金</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>雪害に係る設備修理費</td> <td>7,121</td> <td>雪害に係る共済金</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>施設解体調査費</td> <td>272</td> <td>りんご凍霜害に係る助成金</td> <td>2,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,257</td> <td>合計</td> <td>7,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花巻福祉</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,737</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>グリーンホームいしどりや</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,211</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>建物附属設備 821、無形固定資産 2,316</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 9,915</td> <td>9,915</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,999</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,610</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,894</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 3,405</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>石鳥谷・八幡 RC</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,344</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地 2,506</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31,765</td> </tr> </tbody> </table>	その他の特別損失	金額	その他の特別利益	金額	新型コロナウイルス感染対策費	1,864	権限施設に係る東電受入賠償金	1,201	雪害に係る設備修理費	7,121	雪害に係る共済金	4,055	施設解体調査費	272	りんご凍霜害に係る助成金	2,056	合計	9,257	合計	7,312	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737	グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211	北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138	旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915	旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999	旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610	旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894	旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405	石鳥谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344	旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506	合計			31,765	<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 216,161千円</p> <p>うち事業取引高 173,596千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 42,564千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 289,753千円</p> <p>うち事業取引高 126,337千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 163,416千円</p> <p>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳</p> <p>その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>金額</th> <th>その他の特別利益</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雪害に係る西和買 DAG 修繕</td> <td>4,720</td> <td>JA 五連異常気象災害支援金</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策他</td> <td>2,922</td> <td>雪害に係る共済金</td> <td>2,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新型コロナウイルス対策助成金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,642</td> <td>合計</td> <td>7,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p>	その他の特別損失	金額	その他の特別利益	金額	雪害に係る西和買 DAG 修繕	4,720	JA 五連異常気象災害支援金	4,213	新型コロナウイルス感染症対策他	2,922	雪害に係る共済金	2,598			新型コロナウイルス対策助成金	1,000	合計	7,642	合計	7,811
その他の特別損失	金額	その他の特別利益	金額																																																																																						
新型コロナウイルス感染対策費	1,864	権限施設に係る東電受入賠償金	1,201																																																																																						
雪害に係る設備修理費	7,121	雪害に係る共済金	4,055																																																																																						
施設解体調査費	272	りんご凍霜害に係る助成金	2,056																																																																																						
合計	9,257	合計	7,312																																																																																						
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																						
花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737																																																																																						
グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211																																																																																						
北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138																																																																																						
旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915																																																																																						
旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999																																																																																						
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610																																																																																						
旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894																																																																																						
旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405																																																																																						
石鳥谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344																																																																																						
旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506																																																																																						
合計			31,765																																																																																						
その他の特別損失	金額	その他の特別利益	金額																																																																																						
雪害に係る西和買 DAG 修繕	4,720	JA 五連異常気象災害支援金	4,213																																																																																						
新型コロナウイルス感染症対策他	2,922	雪害に係る共済金	2,598																																																																																						
		新型コロナウイルス対策助成金	1,000																																																																																						
合計	7,642	合計	7,811																																																																																						

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																				
<p>(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみヘルプステーション、指定居宅介護支援事業所 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいまり 北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 花巻福祉、グリーンホームいしどりや、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています</p>	<p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所・資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類・内訳</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループホームとどろき</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,585</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>建物附属設備 489</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 365</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスカンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 121</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 264</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 624</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>東和SS</td> <td>賃貸</td> <td>土地 19,757</td> <td style="text-align: right;">19,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 グループホームとどろき、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 東和SSについては賃貸施設ですが、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585	北上介護	業務用	建物附属設備 489	489	旧若葉町支店	遊休	土地 365	365	旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 121	121	旧土沢支店	遊休	土地 264	264	旧谷内支店	遊休	土地 624	624	東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757	合	計		23,208
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																		
グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585																																		
北上介護	業務用	建物附属設備 489	489																																		
旧若葉町支店	遊休	土地 365	365																																		
旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 121	121																																		
旧土沢支店	遊休	土地 264	264																																		
旧谷内支店	遊休	土地 624	624																																		
東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757																																		
合	計		23,208																																		
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあ</p>																																				

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																																																								
<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,352百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">178,812,373</td> <td style="text-align: right;">178,813,913</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,899,780</td> <td style="text-align: right;">2,952,170</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">67,736,803</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 905,336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">66,831,466</td> <td style="text-align: right;">68,368,752</td> <td style="text-align: right;">1,537,285</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,658,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 33,659</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">268,800,893</td> <td style="text-align: right;">270,392,107</td> <td style="text-align: right;">1,591,214</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">269,079,933</td> <td style="text-align: right;">269,094,125</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728,484</td> <td style="text-align: right;">2,728,623</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">271,808,418</td> <td style="text-align: right;">271,822,749</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】 ① 貯金 要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	178,812,373	178,813,913	1,539	有価証券				満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389	其他有価証券	16,353,060	16,353,060	—	貸出金	67,736,803			貸倒引当金（注1）	△ 905,336			貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285	経済事業未収金	2,658,159			貸倒引当金（注2）	△ 33,659			貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—	資産 計	268,800,893	270,392,107	1,591,214	貯金	269,079,933	269,094,125	14,191	借入金	2,728,484	2,728,623	139	負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330	<p>たつての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,032百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">177,295,095</td> <td style="text-align: right;">177,270,946</td> <td style="text-align: right;">△ 24,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,600,244</td> <td style="text-align: right;">2,584,550</td> <td style="text-align: right;">△ 15,694</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">69,897,511</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 882,386</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">69,015,125</td> <td style="text-align: right;">69,891,053</td> <td style="text-align: right;">875,927</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,107,690</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 43,849</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,063,841</td> <td style="text-align: right;">3,063,841</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">268,974,108</td> <td style="text-align: right;">269,810,193</td> <td style="text-align: right;">836,084</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">271,661,515</td> <td style="text-align: right;">271,572,526</td> <td style="text-align: right;">△ 88,989</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,725,777</td> <td style="text-align: right;">2,720,425</td> <td style="text-align: right;">△ 5,351</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">274,387,292</td> <td style="text-align: right;">274,292,952</td> <td style="text-align: right;">△ 94,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】 ① 貯金 要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	177,295,095	177,270,946	△ 24,149	有価証券				満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694	其他有価証券	16,999,803	16,999,803	—	貸出金	69,897,511			貸倒引当金（注1）	△ 882,386			貸倒引当金控除後	69,015,125	69,891,053	875,927	経済事業未収金	3,107,690			貸倒引当金（注2）	△ 43,849			貸倒引当金控除後	3,063,841	3,063,841	—	資産 計	268,974,108	269,810,193	836,084	貯金	271,661,515	271,572,526	△ 88,989	借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351	負債 計	274,387,292	274,292,952	△ 94,340
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	178,812,373	178,813,913	1,539																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389																																																																																																																						
其他有価証券	16,353,060	16,353,060	—																																																																																																																						
貸出金	67,736,803																																																																																																																								
貸倒引当金（注1）	△ 905,336																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285																																																																																																																						
経済事業未収金	2,658,159																																																																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 33,659																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—																																																																																																																						
資産 計	268,800,893	270,392,107	1,591,214																																																																																																																						
貯金	269,079,933	269,094,125	14,191																																																																																																																						
借入金	2,728,484	2,728,623	139																																																																																																																						
負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	177,295,095	177,270,946	△ 24,149																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694																																																																																																																						
其他有価証券	16,999,803	16,999,803	—																																																																																																																						
貸出金	69,897,511																																																																																																																								
貸倒引当金（注1）	△ 882,386																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	69,015,125	69,891,053	875,927																																																																																																																						
経済事業未収金	3,107,690																																																																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 43,849																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	3,063,841	3,063,841	—																																																																																																																						
資産 計	268,974,108	269,810,193	836,084																																																																																																																						
貯金	271,661,515	271,572,526	△ 88,989																																																																																																																						
借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351																																																																																																																						
負債 計	274,387,292	274,292,952	△ 94,340																																																																																																																						

令和3年度注記表

いると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
 外部出資(注) 10,535,453千円
 (注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	178,812,373	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000
貸出金(注1,2,3)	9,472,747	5,103,771	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,501,017
経済事業未収金(注4)	2,623,303	—	—	—	—	—
合計	193,595,259	5,403,771	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,821,017

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越2,976,452千円については「1年以内」に含めています。
 (注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等509,522千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件109,374千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 (注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,855千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	253,844,068	6,902,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495
借入金	2,725,087	970	970	970	485	—
合計	256,569,156	6,903,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,038	320,720	20,681
	地方債	300,004	315,290	15,285
	社債	1,299,738	1,323,890	24,151
	合計	1,900,000	2,000,000	100,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000	298,830	△1,170
	社債	700,000	693,440	△6,560
	合計	2,899,787	2,952,170	52,389

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	323,340	301,962	21,377
	地方債	106,830	100,000	6,830
	金融債	715,440	701,415	14,024
	社債	2,367,250	2,321,765	45,484
	小計	3,512,860	3,425,143	87,716
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	4,644,060	4,839,659	△195,599
	地方債	2,794,130	2,900,000	△105,870
	政府保証債	288,060	299,587	△11,527
	社債	5,089,490	5,200,310	△110,820
	受益証券	24,460	26,712	△2,252
	小計	12,840,200	13,266,270	△426,069
合計	16,353,060	16,691,414	△338,353	

なお、上記の差額△338,353千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,821,964	8,719	—
地方債	100,546	782	—
社債	1,938,599	38,452	—
株式	7,100	404	—
受益証券	44,072	1,299	—

令和4年度注記表

定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資(注) 10,535,190千円
 (注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	177,295,095	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	—	800,000	200,000	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	120,000	16,900,000
貸出金(注1,2,3)	9,246,616	5,163,957	4,533,134	4,073,515	3,757,778	42,539,811
経済事業未収金(注4)	2,851,713	—	—	—	—	—
合計	189,693,425	5,663,957	5,533,134	5,073,515	3,877,778	60,739,811

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越2,919,841千円については「1年以内」に含めています。
 (注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等529,995千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件52,701千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 (注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等74,532千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	258,522,632	7,029,157	4,039,160	876,666	730,277	463,621
借入金	2,416	2,721,904	970	485	—	—
合計	258,525,049	9,751,061	4,040,131	877,151	730,277	463,621

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,026	314,750	14,723
	地方債	300,235	309,990	9,754
	社債	399,982	409,490	9,507
	合計	1,000,000	1,034,230	34,234
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	391,150	△8,850
	社債	1,200,000	1,159,170	△40,830
	合計	2,600,244	2,584,550	△15,694

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	211,240	201,813	9,426
	地方債	104,910	100,000	4,910
	金融債	209,350	200,734	8,615
	社債	831,322	820,525	10,796
	小計	1,356,822	1,323,073	33,748
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	5,483,300	6,126,781	△643,481
	地方債	2,870,990	3,199,230	△328,240
	政府保証債	263,070	299,610	△36,540
	社債	6,994,350	7,592,576	△598,226
	株式	5,710	6,383	△672
	受益証券	25,560	26,712	△1,152
小計	15,642,981	17,251,294	△1,608,313	
合計	16,999,803	18,574,368	△1,574,564	

なお、上記の差額△1,574,564千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,126,008	16,927	—
地方債	—	—	—
社債	508,121	7,835	—
株式	9,310	603	—
受益証券	—	—	—
合計	3,643,439	25,366	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																																																																																
<p>VIII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,233,263 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 32,863 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 565,236 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,455,278 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 1,342 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">130,104 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 363,107 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,663 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">△ 2,235,663 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,611,381 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 35,386 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,118 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,579,113 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,579,113 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 18,202 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,846 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">187,793 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;">△ 570 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">187,223 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66.50%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">7.16%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">23.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.44 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 49,859 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	4,233,263 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円	退職給付の支払額	△ 565,236 千円	期末における退職給付債務	3,847,044 千円	期首における年金資産	2,455,278 千円	期待運用収益	14,731 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円	特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円	退職給付の支払額	△ 363,107 千円	期末における年金資産	2,235,663 千円	退職給付債務	3,847,044 千円	特定退職共済制度	△ 2,235,663 千円	未積立退職給付債務	1,611,381 千円	未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円	未認識数理計算上の差異	3,118 千円	貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円	退職給付引当金	1,579,113 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	期待運用収益	△ 14,731 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円	過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円	小計	187,793 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 570 千円	合計	187,223 千円	債券	66.50%	現金および預金	7.16%	退職共済年金預け金	23.78%	その他	2.56%	合計	100.00%	割引率	0.44 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p>VIII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">190,475 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,349 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 174,804 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 373,162 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,495,902 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,664 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 934 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">120,263 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 240,998 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,127,409 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,495,902 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">△ 2,127,409 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,368,493 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 26,540 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">152,179 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,494,132 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,494,132 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">190,475 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,349 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 24,809 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,846 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">167,446 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;">△ 450 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">166,996 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">63.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">8.64%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">25.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.84 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 47,995 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,888 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	3,847,044 千円	勤務費用	190,475 千円	利息費用	6,349 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 174,804 千円	退職給付の支払額	△ 373,162 千円	期末における退職給付債務	3,495,902 千円	期首における年金資産	2,235,664 千円	期待運用収益	13,414 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円	特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円	退職給付の支払額	△ 240,998 千円	期末における年金資産	2,127,409 千円	退職給付債務	3,495,902 千円	特定退職共済制度	△ 2,127,409 千円	未積立退職給付債務	1,368,493 千円	未認識過去勤務費用	△ 26,540 千円	未認識数理計算上の差異	152,179 千円	貸借対照表計上額純額	1,494,132 千円	退職給付引当金	1,494,132 千円	勤務費用	190,475 千円	利息費用	6,349 千円	期待運用収益	△ 13,414 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円	過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円	小計	167,446 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 450 千円	合計	166,996 千円	債券	63.15%	現金および預金	8.64%	退職共済年金預け金	25.99%	その他	2.22%	合計	100.00%	割引率	0.84 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	4,233,263 千円																																																																																																																																																
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 565,236 千円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
期首における年金資産	2,455,278 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	14,731 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 363,107 千円																																																																																																																																																
期末における年金資産	2,235,663 千円																																																																																																																																																
退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度	△ 2,235,663 千円																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	1,611,381 千円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,118 千円																																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,579,113 千円																																																																																																																																																
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 14,731 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円																																																																																																																																																
小計	187,793 千円																																																																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 570 千円																																																																																																																																																
合計	187,223 千円																																																																																																																																																
債券	66.50%																																																																																																																																																
現金および預金	7.16%																																																																																																																																																
退職共済年金預け金	23.78%																																																																																																																																																
その他	2.56%																																																																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																																																																
割引率	0.44 %																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																
期首における退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
勤務費用	190,475 千円																																																																																																																																																
利息費用	6,349 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 174,804 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 373,162 千円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	3,495,902 千円																																																																																																																																																
期首における年金資産	2,235,664 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	13,414 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 240,998 千円																																																																																																																																																
期末における年金資産	2,127,409 千円																																																																																																																																																
退職給付債務	3,495,902 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度	△ 2,127,409 千円																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	1,368,493 千円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 26,540 千円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	152,179 千円																																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,494,132 千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,494,132 千円																																																																																																																																																
勤務費用	190,475 千円																																																																																																																																																
利息費用	6,349 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 13,414 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円																																																																																																																																																
小計	167,446 千円																																																																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 450 千円																																																																																																																																																
合計	166,996 千円																																																																																																																																																
債券	63.15%																																																																																																																																																
現金および預金	8.64%																																																																																																																																																
退職共済年金預け金	25.99%																																																																																																																																																
その他	2.22%																																																																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																																																																
割引率	0.84 %																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">96,628 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121,018 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">3,631 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,835 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,189 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">625,445 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,385 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,262 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,447,397 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,320,297 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">127,100 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 16.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.73%</td></tr> </table> <p>X 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	96,628 千円	貸倒引当金	121,018 千円	未収利息不計上	3,631 千円	退職給付引当金	435,835 千円	賞与引当金	28,189 千円	減損損失	625,445 千円	その他有価証券評価差額金	93,385 千円	その他	43,262 千円	繰延税金資産 小計	1,447,397 千円	評価性引当額	△ 1,320,297 千円	繰延税金資産 合計	127,100 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%	住民税均等割額	2.00%	評価性引当額の増減	△ 16.96%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.73%	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">89,902 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,908 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">3,858 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412,380 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,842 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">616,474 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434,579 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,114 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,741,060 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,621,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">119,636 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 7.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.47%</td></tr> </table> <p>X 収益認識に関する注記</p> <p>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p> <p>XI 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこと現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	89,902 千円	貸倒引当金	115,908 千円	未収利息不計上	3,858 千円	退職給付引当金	412,380 千円	賞与引当金	25,842 千円	減損損失	616,474 千円	その他有価証券評価差額金	434,579 千円	その他	42,114 千円	繰延税金資産 小計	1,741,060 千円	評価性引当額	△ 1,621,423 千円	繰延税金資産 合計	119,636 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%	住民税均等割額	2.19%	評価性引当額の増減	△ 7.51%	その他	3.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%
繰延税金資産																																																																																	
貸倒損失	96,628 千円																																																																																
貸倒引当金	121,018 千円																																																																																
未収利息不計上	3,631 千円																																																																																
退職給付引当金	435,835 千円																																																																																
賞与引当金	28,189 千円																																																																																
減損損失	625,445 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	93,385 千円																																																																																
その他	43,262 千円																																																																																
繰延税金資産 小計	1,447,397 千円																																																																																
評価性引当額	△ 1,320,297 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	127,100 千円																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%																																																																																
住民税均等割額	2.00%																																																																																
評価性引当額の増減	△ 16.96%																																																																																
その他	0.12%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.73%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒損失	89,902 千円																																																																																
貸倒引当金	115,908 千円																																																																																
未収利息不計上	3,858 千円																																																																																
退職給付引当金	412,380 千円																																																																																
賞与引当金	25,842 千円																																																																																
減損損失	616,474 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	434,579 千円																																																																																
その他	42,114 千円																																																																																
繰延税金資産 小計	1,741,060 千円																																																																																
評価性引当額	△ 1,621,423 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	119,636 千円																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%																																																																																
住民税均等割額	2.19%																																																																																
評価性引当額の増減	△ 7.51%																																																																																
その他	3.06%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%																																																																																

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	491,738,656	632,097,517
2. 剰余金処分額	291,832,338	390,317,677
利益準備金	100,000,000	100,000,000
任意積立金		
施設整備積立金	100,000,000	200,000,000
出資配当金	91,832,338	90,317,677
3. 次期繰越剰余金	199,906,318	241,779,840

(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。

(注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業に充てるための繰越金21,000,000円が含まれています。

(注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。なお、出資配当金は20.42%の厳選徴収後の金額を出資予約貯金に振り込みし、出資1口単位で振り替えさせていただきます。

《令和4年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分及び固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	500,000,000	700,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000	500,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

● 部門別損益計算書

令和3年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,644,064	2,118,428	1,786,787	10,958,621	508,728	271,501	—
事業費用	10,050,827	394,794	137,811	8,992,127	265,620	260,475	—
事業総利益	5,593,237	1,723,634	1,648,976	1,966,494	243,107	11,026	—
事業管理費	5,206,483	1,506,574	1,135,651	1,444,180	397,762	722,316	—
(うち減価償却費)	(515,785)	(68,037)	(53,862)	(349,847)	(14,083)	(29,956)	—
(うち人件費)	(3,617,298)	(960,936)	(860,190)	(923,361)	(318,357)	(554,454)	—
うち共通管理費	—	509,892	458,473	329,347	128,761	279,296	△ 1,705,769
(うち減価償却費)	—	(30,023)	(26,993)	(19,423)	(7,605)	(16,463)	(△ 100,507)
(うち人件費)	—	(235,017)	(211,334)	(151,516)	(59,137)	(128,564)	(△ 785,567)
事業利益	386,754	217,059	513,324	522,314	△ 154,655	△ 771,290	—
事業外収益	286,714	103,427	74,203	18,010	82,992	8,082	—
(うち共通分)	—	14,082	12,661	9,110	3,567	7,722	△ 47,142
事業外費用	53,169	4,623	4,157	3,018	38,774	2,598	—
(うち共通分)	—	4,623	4,157	2,991	1,171	2,535	△ 15,477
経常利益	620,299	315,864	583,371	537,306	△ 110,436	△ 705,805	—
特別利益	136,898	39,920	35,892	29,084	10,112	21,891	—
(うち共通分)	—	39,920	35,892	25,826	10,112	21,891	△ 133,641
特別損失	307,397	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	—
(うち共通分)	—	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	△ 307,397
税引前当期利益	449,800	263,961	536,705	506,985	△ 123,583	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦額	—	133,855	120,567	440,562	39,283	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	449,800	130,105	416,138	66,423	△ 162,866	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準とした当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.89%	26.88%	19.31%	7.55%	16.37%	100.00%
営農指導事業	18.23%	16.42%	60.00%	5.35%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は89,435千円です。

令和4年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,780,729	2,104,184	1,681,301	11,233,721	512,973	248,550	—
事業費用	10,346,405	361,428	134,291	9,336,342	258,139	256,206	—
事業総利益	5,434,324	1,742,756	1,547,010	1,897,380	254,835	△ 7,656	—
事業管理費	5,093,994	1,495,279	1,030,463	1,455,929	407,684	704,640	—
(うち減価償却費)	(507,614)	(68,087)	(51,860)	(346,650)	(11,298)	(29,719)	—
(うち人件費)	(3,525,868)	(957,794)	(776,907)	(922,644)	(328,995)	(539,528)	—
うち共通管理費	—	496,635	412,484	355,587	131,796	272,972	△ 1,669,474
(うち減価償却費)	—	(29,812)	(24,764)	(21,397)	(7,935)	(16,413)	(△ 100,322)
(うち人件費)	—	(225,653)	(187,386)	(161,097)	(59,667)	(123,779)	(△ 757,582)
事業利益	340,330	247,477	516,547	441,451	△ 152,849	△ 712,296	—
事業外収益	290,657	103,748	73,411	19,398	85,623	8,477	—
(うち共通分)	—	14,289	11,869	10,255	3,803	7,867	△ 48,083
事業外費用	39,660	740	615	539	37,303	464	—
(うち共通分)	—	740	615	531	197	407	△ 2,490
経常利益	591,327	350,485	589,344	460,310	△ 104,529	△ 704,282	—
特別利益	28,553	5,527	4,591	13,920	1,471	3,043	—
(うち共通分)	—	5,527	4,591	3,967	1,471	3,043	△ 18,599
特別損失	86,704	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	—
(うち共通分)	—	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	△ 86,704
税引前当期利益	533,176	330,247	572,532	455,739	△ 109,916	△ 715,425	—
営農指導事業分配賦額	—	133,784	110,390	429,255	41,996	△ 715,425	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	533,176	196,463	462,142	26,483	△ 151,912	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和4年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準として当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.75%	24.71%	21.30%	7.89%	16.35%	100.00%
営農指導事業	18.70%	15.43%	60.00%	5.87%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は100,071千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和5年6月30日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 利光



● 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益(事業収益)	17,497,813	17,673,775	17,222,879	15,644,064	15,780,729
信用事業収益	2,484,179	2,347,945	2,207,786	2,118,428	2,104,184
共済事業収益	2,080,505	1,959,794	1,846,317	1,786,787	1,681,301
農業関連事業収益	12,044,295	12,561,975	12,381,017	10,958,621	11,233,721
その他事業収益	888,833	804,060	787,759	780,229	761,523
経常利益	525,052	644,580	590,908	630,998	591,327
当期剰余金	△16,460	△740,387	338,469	406,045	413,367
出資金 (出資口数)	9,905,005 (9,905,005口)	9,786,835 (9,786,835口)	9,591,380 (9,591,380口)	9,382,404 (9,382,404口)	9,252,334 (9,252,334口)
純資産額	17,103,631	16,184,022	15,938,866	15,993,628	14,947,754
総資産額	291,696,885	282,755,529	295,162,688	294,837,358	295,700,526
貯金等残高	264,184,576	256,087,725	269,648,170	269,079,933	271,661,515
貸出金残高	63,008,778	63,647,248	65,122,170	67,736,803	69,897,511
有価証券残高	13,136,467	14,884,448	16,015,204	19,252,841	19,600,047
剰余金配当額	—	—	—	91,832	90,317
出資配当額	—	—	—	91,832	90,317
職員数	671人	667人	638人	605人	554人
単体自己資本比率	13.21%	12.27%	12.10%	12.32%	14.02%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	増減
資金運用収支	1,903,979	1,909,235	5,255
役務取引等収支	52,253	53,636	1,382
その他信用事業収支	△232,599	△220,116	12,483
信用事業粗利益	1,723,663	1,742,755	19,122
信用事業粗利益率	0.65%	0.65%	0.00%
事業粗利益	5,616,467	5,608,586	△7,880
事業粗利益率	1.94%	1.91%	△0.04%
事業純益	294,991	405,107	110,116
実質事業純益	499,419	614,663	115,244
コア事業純益	451,465	589,900	138,434
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	451,465	589,900	138,434

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	263,442,993	1,912,989	0.73%	264,307,425	1,889,229	0.71%
うち 預 金	179,009,468	842,054	0.47%	175,185,317	796,130	0.45%
うち有価証券	17,847,010	117,408	0.66%	19,780,027	130,133	0.66%
うち貸出金	66,586,515	953,525	1.43%	69,342,080	962,965	1.39%
資金調達勘定	270,050,081	26,833	0.01%	271,616,953	18,574	0.01%
うち貯金・定期積金	267,319,888	26,730	0.01%	268,879,761	18,455	0.01%
うち借入金	2,730,192	102	0.00%	2,737,192	118	0.00%
総資金利ざや			0.16%			0.16%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
受 取 利 息	△ 51,429	△ 27,075
うち 預 金	△ 38,604	△ 45,923
うち有価証券	△ 4,980	12,725
うち貸出金	△ 4,083	9,439
うちその他受取	△ 3,760	△ 3,316
支 払 利 息	△ 17,226	△ 9,211
うち貯金・定期積金	△ 17,106	△ 8,275
うち借入金	△ 1,703	15
うちその他支払	1,583	△ 952
差 引	△ 34,202	△ 17,864

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
流動性貯金	118,994,419	(44.5%)	121,791,786	(45.2%)	2,797,367
定期性貯金	148,138,672	(55.4%)	147,008,506	(54.6%)	△1,130,166
その他の貯金	186,795	(0.0%)	79,467	(0.0%)	△107,328
計	267,319,888	(100.0%)	268,879,761	(100.0%)	1,559,872
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	267,319,888	(100.0%)	268,879,761	(100.0%)	1,559,872

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
固定金利定期	141,954	(99.9%)	141,363	(99.9%)	△590
変動金利定期	4	(0.0%)	4	(0.0%)	0
合計	141,958	(100.0%)	141,367	(100.0%)	△590

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
手形貸付	611,522	(0.9%)	526,132	(0.7%)	△85,389
証書貸付	62,861,490	(94.4%)	65,631,389	(94.6%)	2,769,899
当座貸越	3,113,502	(4.6%)	3,184,558	(4.5%)	71,055
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合計	66,586,515	(100.0%)	69,342,080	(100.0%)	2,755,565

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
固定金利貸出	35,554	(53.3%)	33,309	(48.0%)	△2,244
変動金利貸出	27,783	(41.7%)	32,731	(47.2%)	4,947
その他	3,247	(4.8%)	3,300	(4.7%)	52
合計	66,586	(100.0%)	69,342	(100.0%)	2,755

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	890	868	△ 22
不 動 産	39	33	△ 6
そ の 他 担 保	55	34	△ 21
小 計	986	935	△ 50
農業信用基金協会	24,658	24,945	286
そ の 他 保 証	26,357	29,377	3,020
小 計	51,015	54,322	3,306
信 用	15,735	14,639	△ 1,095
合 計	67,736	69,897	2,160

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
設 備 資 金	53,364 (78.6%)	56,001 (80.0%)	2,636
運 転 資 金	14,368 (21.0%)	13,892 (19.7%)	△ 475
合 計	67,736 (100.0%)	69,897 (100.0%)	2,160

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	11,245 (16.6%)	11,544 (16.5%)	299
林 業	184 (0.2%)	205 (0.2%)	21
水 産 業	462 (0.6%)	446 (0.6%)	△ 15
製 造 業	9,308 (13.7%)	9,855 (14.0%)	547
鉱 業	170 (0.2%)	156 (0.2%)	△ 14
建 設 業	4,084 (6.0%)	4,468 (6.3%)	383
不 動 産 業	1,891 (2.7%)	1,311 (1.8%)	△ 580
電気・ガス・熱供給・水道業	602 (0.8%)	563 (0.8%)	△ 39
運 輸 ・ 通 信 業	1,780 (2.6%)	1,953 (2.7%)	172
卸売・小売業・飲食店	1,295 (1.9%)	1,371 (1.9%)	75
サ ー ビ ス 業	9,524 (14.0%)	10,227 (14.6%)	703
金 融 ・ 保 険 業	516 (0.7%)	504 (0.7%)	△ 12
地方公共団体・地方公社等	4,159 (6.1%)	3,610 (5.1%)	△ 548
そ の 他	22,511 (33.2%)	23,679 (33.8%)	1,168
(うち個人)	22,406 (33.0%)	23,581 (33.7%)	1,174
(うち法人)	104 (0.1%)	98 (0.1%)	△ 6
合 計	67,736 (100.0%)	69,897 (100.0%)	2,160

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	8,433,757	8,549,288	115,531
穀 作	4,005,715	4,152,343	146,628
野 菜・園 芸	517,809	542,996	25,187
果 樹・樹 園 農 業	136,110	154,678	18,567
工 芸 作 物	10,084	9,632	△ 451
養 豚・肉 牛・酪 農	927,075	1,131,027	203,952
養 鶏・養 卵	14,478	9,582	△ 4,896
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	2,822,483	2,549,026	△ 273,457
農 業 関 連 団 体 等	46,152	35,300	△ 10,852
合 計	8,479,909	8,584,588	104,679

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	5,368,940	5,259,337	△ 109,603
農 業 制 度 資 金	3,110,968	3,325,251	214,282
農 業 近 代 化 資 金	2,250,872	2,238,805	87,933
そ の 他 制 度 資 金	860,096	986,446	126,349
合 計	8,479,909	8,584,588	104,679

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	4,117	2,380	△ 1,737
そ の 他	—	—	—
合 計	4,117	2,380	△ 1,737

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和3年度				令和4年度			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引 当	合 計		担保・保証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	574	207	345	552	584	223	361	584
危 険 債 権	875	527	367	894	997	672	324	996
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 (A)	1,449	735	712	1,448	1,581	895	685	1,581
正 常 債 権	66,339				68,367			
債 権 合 計	67,789				69,949			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、厚生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産厚生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120
合 計	988,509	946,548	5,517	982,991	946,548

区 分	令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	742,120	724,437	200	741,920	724,437
合 計	946,548	933,993	200	946,348	933,993

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	—	—

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		令和3年度		令和4年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	79	489	88	507
	金額	70,056,051	103,730,084	65,560,316	105,806,584
代金取立為替	件数	0	0	—	0
	金額	505	3,706	—	335
雑為替	件数	4	4	4	3
	金額	1,048,188	981,390	605,583	959,836
合 計	件数	84	496	93	513
	金額	71,104,745	104,715,181	66,165,899	106,766

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	増減
国債	4,402,057	5,859,639	1,457,581
地方債	3,253,865	3,611,264	357,399
政府保証債	299,566	275,169	△24,397
金融債	907,732	365,539	△542,193
社債	8,968,491	9,640,935	672,444
株式	443	2,312	1,869
受益証券	14,854	25,166	10,312
合計	17,847,010	19,780,027	1,933,016

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
令和3年度								
国債	100,003	—	300,038	—	—	5,041,618	—	5,441,659
地方債	—	99,652	500,352	—	400,000	2,600,000	—	3,600,004
政府保証債	—	—	—	—	—	299,587	—	299,587
金融債	500,475	—	200,939	—	—	—	—	701,415
社債	700,667	700,000	999,974	620,932	2,400,366	4,099,874	—	9,521,814
受益証券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合計	1,301,146	799,652	2,001,304	620,932	2,800,366	12,041,079	26,712	19,591,194
令和4年度								
国債	—	300,026	—	—	—	6,328,595	—	6,628,621
地方債	99,973	200,262	300,000	—	500,000	2,899,230	—	3,999,465
政府保証債	—	—	—	—	—	299,610	—	299,610
金融債	—	—	200,734	—	—	—	—	200,734
社債	200,000	999,982	620,525	700,000	2,300,326	5,192,249	—	10,013,084
株式	—	—	—	—	—	—	6,383	6,383
受益証券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合計	299,973	1,500,270	1,121,260	700,000	2,800,326	14,719,685	33,095	21,174,612

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和3年度			令和4年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,038	320,720	20,681	300,026	314,750	14,723
	地 方 債	300,004	315,290	15,285	300,235	309,990	9,754
	社 債	1,299,738	1,323,890	24,151	399,982	409,490	9,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	300,000	298,830	△ 1,170	400,000	391,150	△ 8,850
	社 債	700,000	693,440	△ 6,560	1,200,000	1,159,170	△ 40,830
合 計		2,899,780	2,952,170	52,389	2,600,244	2,584,550	△ 15,694

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和3年度			令和4年度		
		計上額	原 価	差 額	計上額	原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券						
	国 債	301,962	323,340	21,377	211,240	201,813	9,426
	地 方 債	100,000	106,830	6,830	104,910	100,000	4,910
	金 融 債	701,415	715,440	14,024	209,350	200,734	8,615
	社 債	2,321,765	2,367,250	45,484	831,322	820,525	10,796
	小 計	3,425,143	3,512,860	87,716	1,356,822	1,323,073	33,748
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	4,839,659	4,644,060	△ 195,599	5,483,300	6,126,781	△ 643,481
	地 方 債	2,900,000	2,794,130	△ 105,870	2,870,990	3,199,230	△ 328,240
	政府保証債	299,587	288,060	△ 11,527	263,070	299,610	△ 36,540
	社 債	5,200,310	5,089,490	△ 110,820	6,994,350	7,592,576	△ 598,226
	株 式	—	—	—	5,710	6,383	△ 672
	受 益 証 券	26,712	24,460	△ 2,252	25,560	26,712	△ 1,152
	小 計	13,266,270	12,840,200	△ 426,069	15,642,981	17,251,294	△ 1,608,313
合 計		16,691,414	16,353,060	△ 338,353	16,999,803	18,574,368	△ 1,574,564

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.21%	0.20%	△0.01%
資本経常利益率	3.87%	3.81%	△0.06%
総資産当期純利益率	0.14%	0.14%	0.00%
資本当期純利益率	2.49%	2.66%	0.17%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減	
貯 証 率	期 末	7.2%	7.2%	0.1%
	期 中 平 残	6.7%	13.5%	6.8%
貯 貸 率	期 末	25.2%	25.7%	0.6%
	期 中 平 残	24.9%	47.2%	22.3%

(注) 1. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 共 済	終 身 共 済	8,677,968	218,377,971	5,410,654	204,926,469
	定 期 生 命 共 済	1,165,200	5,146,200	1,109,400	6,018,100
	養 老 生 命 共 済	1,639,760	94,323,057	1,241,690	82,623,267
	こ ども 共 済	531,900	32,889,923	385,200	29,857,523
	医 療 共 済	107,400	3,556,600	85,900	3,032,100
	が ん 共 済	—	715,500	—	688,500
	定 期 医 療 共 済	—	3,226,900	—	2,949,700
合 計	介 護 共 済	194,785	3,069,323	69,153	3,042,494
	年 金 共 済	—	943,840	—	847,440
	建 物 更 生 共 済	33,673,910	463,784,894	33,890,030	455,423,303
合 計	45,459,023	793,144,288	41,806,827	759,551,373	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

■ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	757	107,625	105	91,755
	727,886	874,143	366,659	1,283,724
が ん 共 済	584	20,141	491	19,832
	—	5,080	—	4,663
定 期 医 療 共 済	—	—	—	—
	1,341	132,847	596	116,250
合 計	727,886	874,143	366,659	1,283,724

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合には、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

■ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	232,520	5,838,457	144,585	5,663,264
認知症共済	—	—	524,800	522,800
生活障害共済(一時金型)	167,500	976,500	285,800	1,146,800
生活障害共済(定位年金型)	24,500	127,920	27,360	130,760
特定重度疾病共済	607,000	2,862,400	479,500	3,096,100

(注)「種類」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	134,061	3,271,294	69,530	3,124,836
年金開始後	—	1,551,770	—	1,568,987
合 計	134,061	4,823,065	69,530	4,693,824

(注) 金額は、年金金額を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,889,150	49,868	31,764,370	48,428
自動車共済		2,060,691		2,016,700
傷害共済	104,109,500	15,270	114,825,500	15,385
定額定期生命共済	40,000	200	40,000	208
賠償責任共済		1,598		1,799
自賠責共済		411,500		410,141
合 計		2,539,129		2,492,662

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

■ 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
肥料	1,639,962	1,969,903	329,941
農薬	1,417,790	1,387,809	△ 29,981
飼料	775,679	888,501	112,822
包装資材	279,091	292,045	12,953
保温資材	214,419	91,539	△ 122,880
種苗・種子	687,703	693,746	6,043
その他	197,893	171,606	△ 26,287
生産資材計	5,212,540	5,495,152	282,611
くらしの宅配便	4,160	5,766	1,605
食品	3,479	241	△ 3,238
日用品	861	530	△ 330
衣料品	—	—	—
その他	—	—	—
生活資材計	8,501	6,538	△ 1,963
精米購買	125,421	144,565	19,143
家畜購買	480,205	464,473	△ 15,731
合 計	5,826,668	6,110,729	284,060

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
委託 共 計 米	6,235,263	5,914,323	△ 320,939
そ の 他 米	2,401,925	2,177,674	△ 224,251
麦	164,788	220,521	55,733
雑 穀 ・ 豆 類	381,871	400,408	18,536
米 穀 計	9,183,849	8,712,928	△ 470,921
野 菜	1,360,662	1,346,301	△ 14,360
果 実	732,739	936,763	204,024
花 き ・ 花 木	492,163	482,805	△ 9,357
菌 茸 類	171,599	150,052	△ 21,547
そ の 他 園 芸 特 産	5,101	4,300	△ 801
園 芸 特 産 計	2,762,266	2,920,223	157,956
生 乳	1,279,584	1,259,647	△ 19,936
黒 和 子 牛	1,879,129	1,575,550	△ 303,579
肉 牛	1,149,870	1,092,009	△ 57,861
肉 豚	1,595,861	1,771,040	175,179
家 畜	334,921	254,039	△ 80,882
畜 産 物 計	6,239,366	5,952,286	△ 287,080
合 計	18,185,482	17,585,437	△ 600,045

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
買 取 販 売 米	1,341,675	1,323,704	△ 17,971
合 計	1,341,675	1,323,704	△ 17,971

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては金額とは一致しません。

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
保 管 事 業	385,925	351,834	△ 34,090
加 工 事 業	105,827	115,968	10,141
利 用 事 業	1,110,567	1,147,009	36,442
宅 地 等 供 給 事 業	39,649	24,017	△ 15,631
産 直 事 業	689,338	642,100	△ 47,238
福 祉 事 業	440,366	453,661	13,295
そ の 他 事 業	18,601	17,088	△ 1,513
指 導 事 業 収 入	273,076	260,217	△ 12,859
合 計	3,063,352	3,011,898	△ 51,454

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,140,423	15,351,098
うち、出資金及び資本準備金の額	9,893,935	9,763,865
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	5,531,617	5,871,976
うち、外部流出予定額(△)	91,832	90,317
うち、上記以外に該当するものの額	△ 193,298	△ 194,426
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	204,427	209,555
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	204,427	209,555
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220,951	144,958
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	15,565,802	15,705,613
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,355	5,792
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,355	5,792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	41,355	5,792
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,524,447	15,699,820
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,032,229	101,367,046
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	578,725	1,306,709
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,057,955	△ 303,946
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,636,681	1,610,655
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,931,572	10,582,012
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,963,801	111,949,058
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.32%	14.02%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	1,326,120	—	—	1,301,246	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,450,092	—	—	6,640,931	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,773,737	—	—	7,623,335	—	—
地方公共団体金融機構向け	702,551	70,255	2,810	702,511	70,251	2,810
我が国の政府関係機関向け	1,322,724	102,256	4,090	1,221,760	92,157	3,686
地方三公社向け	300,072	—	—	400,172	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	178,918,868	35,783,773	1,431,351	177,401,486	35,480,297	1,419,212
法人等向け	6,832,985	3,663,791	146,552	7,459,744	3,772,198	150,888
中小企業等向け及び個人向け	32,693,819	22,587,452	903,498	35,478,236	10,517,496	420,700
抵当権付住宅ローン	377,455	125,277	5,011	276,240	91,778	3,671
不動産取得等事業向け	562,396	556,372	22,255	492,208	488,845	19,554
三月以上延滞等	184,631	191,661	7,666	218,119	242,311	9,692
取立未済手形	26,280	5,256	210	26,511	5,302	212
信用保証協会等保証付	24,652,928	2,411,792	96,472	24,931,747	2,411,990	97,680
出資等	1,606,883	1,606,883	64,275	1,613,003	1,613,003	64,520
上記以外	30,800,977	47,321,298	1,892,852	29,932,384	45,217,229	1,808,689
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象資本調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,211,263	5,528,158	221,126	1,405,928	3,514,820	140,593
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポージャー)	19,661,143	19,471,715	778,869	19,597,886	19,380,983	775,239
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	293,559,237	115,032,229	4,601,289	295,746,353	101,367,046	4,054,682
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	293,559,237	115,032,229	4,601,289	293,746,353	101,367,046	4,054,682
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		10,931,572	437,263	10,582,012		423,280
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		115,032,229	4,601,289	101,367,046		4,054,682

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>
- (粗利益 (正の値の場合に限る) × 15%) の直近3年間の合計額 ÷ 8%
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区分	令和3年度				令和4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
法人	農業	1,118,128	120,528	—	—	2,479,001	2,467,072	—	29,164
	林業	2,412,829	2,399,107	—	26,700	4,267	3,347	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	5,378	4,458	—	—	905,227	153,563	700,680	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	710,823	165,784	500,438	—	1,261,948	460,292	801,656	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,287,820	486,167	801,652	—	2,907,455	2,740	2,904,715	2,740
	運輸・通信業	2,506,775	2,860	2,503,915	2,860	1,301,014	—	1,301,014	—
	金融・保険業	1,100,449	—	1,100,449	—	189,987,553	—	3,730,985	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	192,310,807	—	4,537,088	—	2,798,730	1,138,626	1,096,602	29,076
	日本国政府・地方公共団体	2,865,234	1,196,790	1,102,075	80,010	14,264,266	3,619,491	10,644,774	—
	上記以外	13,223,533	4,169,876	9,053,657	—	1,110,652	113,052	—	—
	個人	59,258,163	59,235,951	—	358,317	62,045,092	61,990,914	—	389,207
その他	17,474,701	11,554	—	29,869	17,378,868	9,986	—	28,131	
業種別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
残存期間別	1年以下	183,710,143	3,585,323	1,305,951	—	181,017,728	3,414,979	301,262	—
	1年超3年以下	3,684,934	2,883,046	801,888	—	4,032,808	2,528,014	1,504,794	—
	3年超5年以下	5,834,789	3,826,921	2,007,868	—	5,221,447	4,096,905	1,124,542	—
	5年超7年以下	4,786,026	4,163,532	622,493	—	4,511,532	3,810,718	700,813	—
	7年超10年以下	8,623,921	5,821,189	2,802,732	—	8,464,851	5,662,007	2,802,843	—
	10年超	57,316,469	45,258,127	12,058,342	—	62,929,483	48,183,309	14,746,174	—
	期限の定めのないもの	12,843,658	2,243,385	—	—	12,887,359	2,253,166	—	—
残存期間別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	—	296,444,079	69,959,088	21,180,430	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	742,120	724,437	200	741,920	724,437

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度						令和4年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
法人	農業	37,198	14,704	—	37,198	14,704	—	14,704	9,632	—	14,704	9,632	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	110,570	95,599	—	110,570	95,599	—	95,599	80,403	—	95,599	80,403	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,330	29,076	—	29,330	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	132,830	129,514	—	132,830	129,514	—	129,514	123,315	—	129,514	123,315	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	482,456	473,224	5,517	476,938	473,224	—	473,224	482,009	200	473,024	482,009	—
業種別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	—	742,120	724,437	200	741,920	724,437	—	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト0%	—	13,223,830	13,223,830	—	15,565,513	15,565,513
リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト10%	—	25,872,847	25,872,847	—	26,080,312	26,080,312
リスク・ウエイト20%	172,379,848	7,165,572	179,545,421	172,956,569	5,372,418	178,328,987
リスク・ウエイト35%	—	366,497	366,497	—	266,877	266,877
リスク・ウエイト50%	5,308,735	338,173	5,646,909	5,804,293	240,644	6,044,937
リスク・ウエイト75%	—	28,664,063	28,664,063	—	5,661,434	5,661,434
リスク・ウエイト100%	910,547	24,298,968	25,209,516	755,313	23,634,875	24,390,189
リスク・ウエイト150%	—	88,903	88,903	—	120,968	120,968
リスク・ウエイト250%	—	10,434,529	10,434,529	—	10,131,867	10,131,867
その他	—	68,067	68,067	—	32,505	32,505
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	178,599,131	110,521,454	289,120,586	179,516,176	87,109,416	266,625,593

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,162	—	300,184
地方三公社向け	—	300,072	—	400,172
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,354	21,460	600
中小企業向け及び個人向け	93,024	3,202,066	96,874	29,104,282
抵当権付住宅ローン	—	15,961	—	14,567
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	3,005	5,093	2,900	14,079
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	152,620	19,856	149,320	43,171
合 計	248,649	3,844,566	270,554	29,877,057

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）の間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行

がなされているかをチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	5,710	5,710
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	418,950	418,950	424,660	424,660

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
404	—	—	603	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	672

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和3年度	令和年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	27,433	27,475
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

① リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

② 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,897	2,311	167	154
2	下方パラレルシフト	—	—	15	1
3	スティープ化	2,032	2,352	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	110	—	—	—
7	最大値	2,032	2,352	167	154
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,524		15,524	

